

**第41期決算公告**  
**貸借対照表**  
**2022年3月31日現在**

東京都江東区豊洲3-2-3  
農中情報システム株式会社  
代表取締役社長 吉田 光

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金・預金	1,803,584,495	営業未払金	2,384,401,744
営業未収金	4,190,543,893	未払金	9,572,600
仕掛製作費用	378,115,294	未払費用	149,761,275
貯蔵品	453,922	仮受金	40,394,918
前払費用	22,087,939	未払消費税等	92,017,200
仮払金	7,598,139	未払法人税等	29,335,500
		賞与引当金	705,880,634
<b>流動資産合計</b>	<b>6,402,383,682</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>3,411,363,871</b>
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
有形固定資産		退職給付引当金	969,099,635
土地・建物	1,597,734	役員退任慰労金引当金	44,607,000
業務用機器	1,249,980	<b>固定負債合計</b>	<b>1,013,706,635</b>
什器・備品	67,049	<b>負債合計</b>	<b>4,425,070,506</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,914,763</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
無形固定資産		<b>株主資本</b>	
ソフトウェア	21,215,829	資本金	100,000,000
<b>無形固定資産合計</b>	<b>21,215,829</b>	資本剰余金	
投資その他の資産		その他資本剰余金	145,414,757
出資金	200,000	<b>資本剰余金合計</b>	<b>145,414,757</b>
株式	1,000,000	利益剰余金	
長期前払費用	248,250	その他利益剰余金	
積立保険料	3,990,560	開発研究積立金	200,000,000
保証金・敷金	8,323,400	別途積立金	1,525,000,000
繰延税金資産	633,307,409	繰越利益剰余金	678,098,630
		<b>その他利益剰余金合計</b>	<b>2,403,098,630</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>647,069,619</b>	<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,403,098,630</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>671,200,211</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>2,648,513,387</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>2,648,513,387</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,073,583,893</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>7,073,583,893</b>

## 注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1.資産の評価基準および評価方法

仕掛品（「仕掛製作費用」）については、個別法による原価法によっております。

仕掛製作費用は、作業実績工数により算出しております。

#### 2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法または定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

(3) 固定資産減損会計 固定資産減損会計を導入しております。なお、今期該当額はありません。

#### 3.引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づき所要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、10年の定額法により各発生年度の翌年度から損益処理しております。

なお、執行役員については、執行役員の報酬等に関する内規等に基づき期末要支給額を計上しております。

##### (3) 役員退任慰労金引当金

・役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員の退任慰労金支給に関する内規に基づき期末要支給額を計上しております。

#### 4.収益および費用の計上基準

受注製作のソフトウェア取引の収益・費用は検収完了基準によって計上しております。

#### 5.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### (2) ソフトウェアの請負製作にかかる期末仕掛案件の会計処理

ソフトウェアの請負製作にかかる仕掛案件については、製作に要した原価は費用として計上せず資産として「仕掛製作費用」に計上しております。

当期純利益

43,337千円